

主 文
原判決を次のとおり変更する。
控訴人は被控訴人に対し金十五万円及びこれに対する昭和三十年六月十三日以降完済まで年六分の割合による金員を支払わなければならない。
被控訴人のその余の請求を棄却する。
訴訟費用は第一、二審とも控訴人の負担とする。

事 実

控訴代理人は「原判決を取消す。被控訴人の請求を棄却する。訴訟費用は第一、二審とも被控訴人の負担とする」という判決を求め、被控訴代表者は控訴棄却の判決を求めた。

当事者双方の事実上の陳述は、次の事実を補充する外原判決事実摘示と同一であるからこれを引用する被控訴代表者の主張。

(一) 本件約束手形は、控訴組合支部の書記長でその代表権を有する訴外Aが、同組合支部を代表し訴外Bに宛てて振出したものである。そしてBは(日不詳)これを訴外打出信行に、打出は昭和三〇年二月頃これを被控訴会社に対し、いづれも白地裏書によつて譲渡したものである。

(二) 被控訴会社は昭和三〇年一月末頃、当時熊本県山鹿市に出張中の控訴組合支部書記長Aから、本件手形は確実なものであるから割引してもらいたいという電話依頼を受けたので、該手形を割引しその所持人となつたものである。なお、被控訴会社が割引をする際訴外株式会社肥後銀行宮地支店に問合せ知り得たところによれば、控訴組合支部は本件手形以外にも、Aが同支部を代表して手形を振出し、その手形は同銀行において決済されているのであつて、Aが控訴組合支部を代表して本件手形を振出す権限を有していたことは明らかである。

(三) 控訴代理人の主張する後記(五)の事実は争はない。

控訴代理人の主張。

(一) 本件手形はBが偽造したものであつて、Aが控訴組合支部を代表して振出したものではない。

Aは控訴組合支部の書記長ではあるが、同支部においては規約上支部長が支部を代表し、書記長には代表権がない。従つてAは控訴組合支部を代表して本件手形を振出す権限がない。本件手形の裏書及び支払呈示の事実は知らない。

(二) Bが本件手形を偽造した経緯の概要は次のとおりである。

控訴組合支部は昭和二九年九月頃阿蘇郡内の小中学校で使用する「冬休の友」の印刷をBに注文し、Bが印刷資金がないというので、Aは自己の私金四五万円を融通してこれを右印刷代金の前払としてBに交付した。ところがBはその金を負債の償却に使用し印刷に着手することができなくなつたので、Aは印刷が冬休の間に合わないときは教育計画に支障をきたすことを恐れ、Bの懇請をいれて独断で額面一〇万円、二〇万円、二五万円の三通の約束手形を「熊本県教職員組合阿蘇支部」という名義でBに宛て振出した。しかるにBは昭和二九年一二月下旬頃その被傭人Cに命じて、Aの不在中控訴組合支部事務所において事務員Dを欺罔し、Dから控訴組合支部の名称及びAの氏名を刻したゴム印並びにAの認印を借受け、これを用意していた約束手形用紙数枚の各振出人欄に押印して持帰らせ、昭和三〇年一月中旬頃も再びCに命じAの承諾を得たように前記事務員Dを欺罔したうえ、前示ゴム印及び認印を用意の約束手形用紙数枚に押印して持帰らせた。そしてBはこれらの手形用紙に適宜の金額その他を記入して控訴組合支部A名義の数通の約束手形を偽造し、これを行使したのであつて、本件約束手形はその偽造手形の一部である。

(三) Aは昭和三〇年三月下旬頃肥後銀行宮地支店から約束手形三通の取立を受けたので、これを決済したことがある。それらの手形もBが偽造したものであるが、Aはさきに振出した三通の手形に不備な点があるということでこれを書替えるため、Cが手形用紙に前記ゴム印及び認印を押印して持帰つたことを事務員Dから報告を受けたので、Bに書替前の手形の返還を求めたところ、その手形は破棄したというのでこれを信じていた。それ故肥後銀行宮地支店から取立の通知を受けた手形は、書替後の手形だと誤信してこれを決済したのである。そしてこの決済は、被控訴人が本件約束手形を割引したという時期よりもはるかに後のことである。

(四) 控訴組合支部はBに卒業証書等の印刷も注文したが、その印刷代金の裏付けとしてAが振出しを承認した約束手形は、訴外Eが取得した額面一五万円の約束手形一通だけであつて、その他の額面一五万円の約束手形はBが偽造したものである。

(五) 控訴組合支部は、旧労働組合法に基き設立された組合で法人であつた

[illegible]

そこで本件約束手形がAにおいて控訴組合支部を代表し真正に振出したものかどうかについて判断するに、成立に争のない乙第六ないし第三〇号証、当審証人A（第一、三回）、D、Iの各証言（甲第一号証参照）によれば、次の事実を認めることができる。

[illegible]

(四) かくしてBが作成した約束手形は約一〇通にのぼったが、その中に額面一五万円の手形が三通あつて、そのうち二通は訴外J商店外一名の手に渡り、他の一通は被控訴会社が取得した本件手形である。

約束手形を以て、Aは卒業証書等の印刷代金支払のため額面一五万円の振出を承諾し、事務員Dにその振出

を命じ、Dはその命ぜられた手形を作成するためCに所要の前記各印章を渡して手形用紙に押捺させたのであるから、Bが作成した約一〇通の手形のうち額面一五万円の手形一通を除いてその他はすべてBの偽造したものであるが、右一通だけはAの意思に基き作成されたものであつて偽造手形とはいえない。それでは額面一五万円の手形三通のうち、どれが偽造手形でどれが真正な手形であろうか。当審証人Aの第一回尋問における証言によれば、被控訴会社が取得した本件手形はBが偽造したものだといふのであるが、同証人は第三回尋問においては、本件手形が偽造した分かどうかは判らないと述べているのである。前記認定の事実自体から考えても、前示三通の手形のうちどれが偽造手形かはAにも判定できないのが当然であろう。そしてその他の本件証拠によるも、これを判定することができない。事は鳥の雌雄を弁するよりも困難である。しかしとにかく、控訴組合支部名義の額面一五万円の手形が一通だけは真正なものであり、本件手形には印章自体はいずれも真正な控訴組合支部、同支部長及びAの前記各印章が押捺されているのであつて、また当審証人A（第一、三回）、Fの各証言及び成立に争のない乙第一三号証によれば、AはBが手形を偽造したことを知らなかつたとはいえ、被控訴会社が本件手形を割引するにあたり、Bの依頼に基き被控訴会社に対し、控訴組合支部がBに印刷の注文をし手形を振出したことは相違ないから割引してやつてもらいたいと電話で依頼したことも明らかである。さすれば他に反証がない限り、本件手形はAが控訴組合支部を代表して振出した真正な手形と推認せざるを得ない。

次に、Aが控訴組合支部を代表して手形を振出す権限を有していたかどうかについて判断する。控訴代理人主張の事実摘示（五）及び被控訴代表者主張の事実摘示（三）の一致した主張事実と成立に争のない乙第一号証及び当審証人Iの証言によると、控訴組合支部は旧労働組合法（昭和二〇年法律第五一号）に基き法人として設立された単位労働組合であつたが、昭和二四年法律第一七四号による改正後の労働組合法の施行後、同法附則第二号所定の期間内に所定の手続をしなかつたため法人格を失い、その後は法人格のない社団として現在にいたつたものであつて、本件手形振出当時も法人ではなかつたこと及び同組合支部の規約によれば、支部長、副支部長及び書記長は法人の理事に相当する執行委員であつて、支部長は支部を代表し一切の業務を統轄し、副支部長は支部長を補佐し支部長に事故があるときはその職務を代行し、書記長は一切の事務を掌理するものと定められていることが認められる。

〈要旨〉ところで、非法人社団に関し直接の規定を欠ぐわが民法のもとにおいて、非法人社団にいかなる法規を適用すべきかは解釈上困難な問題であるが、社団は民法上の組合と異り、個々の社員と離れてそれ自体独自の組織機能を有する団体であつて、非法人社団もその社団たる本質において社団法人と異なるところがなく、法律上も非法人社団の存在を認めていることは民事訴訟法第四六条の規定によるも明らかである。従つて民法中社団法人に関する規定は、その性質に反しない限度で非法人社団にこれを類推適用すべきものと解しなければならない。民法第五三条、第五四条の規定は、理事はすべて法人の事務について代表権を有しその代表権は定款、寄附行為又は総会の決議を以てこれを制限することができるが、その制限を以て善意の第三者に対抗することができないことを定めている。これらの規定は、理事は原則としてすべて法人の事務につき包括的代表的代表権を有することを明らかにするとともに、その代表権を制限することによつて善意の第三者に不測の損害を与えないよう、取引の安全を保護する趣旨によるものである。そしてそのような必要は非法人社団についても充分認められることであつて、その性質上非法人社団に適合しないものではない。それ故これらの規定は非法人社団に類推適用することができるものと解するのが相当である。

そうすると、控訴組合支部においては規約上支部長が支部を代表し、その他の執行委員の代表権制限されているので執行委員である書記長Aが支部を代表して本件手形を振出した行為は右規約による制限に違反するものであるが、被控訴会社が本件手形を取得する際右代表権の制限を了知していたことは、控訴代理人の主張立証しないところであるのみならず、かえつて当審証人F及びAの各証言を総合すると、被控訴会社はその制限を知らなかつたことが認められる。従つて右制限を以て善意の第三者である被控訴会社に対抗することができないから、控訴組合支部は被控訴会社に対し本件手形の振出人としての責任を負わなければならない。なお甲第一号証の附箋によれば、被控訴会社は訴外肥後銀行宮地支店に本件手形の取立を委任し、同支店において該手形を呈示し支払を求めたけれども支払がなかつたことが認められる。しかし右附箋には日附の記載がなく、他に支払呈示の日を知るべき証

拠がないから、本件訴状送達の日から遅滞の責任を生ずるものである。

以上説明のとおりであるから、控訴組合支部は被控訴会社に対し、本件手形金一五万円及びこれに対する本件訴状が控訴組合支部に送達された日の翌日として記録上明らかな昭和三〇年六月一三日以降完済まで年六分の割合による損害金を支払う義務があること勿論であつて、被控訴会社の本訴請求はこの範囲において正当として認容し、その他は失当として棄却すべきものである。従つて本訴請求の全部を認容した原判決は一部不相当であつて、本件控訴はこの限度で理由があるから、原判決を変更すべきものと認め、民事訴訟法第九六条、第九二条を適用し主文のとおり判決する。

(裁判長判事 竹下利之右衛門 判事 小西信三 判事 岩永金次郎)